

# 令和元年度第2回文京区障害者地域自立支援協議会

## 地域生活支援専門部会 次第

令和元年9月20日(金) 午後2時から

文京シビックセンター3階 障害者会館A・B会議室

### 1 開会

### 2 議題

(1) 本富士地区の地域課題事例について

(2) 地域生活支援拠点に求めることについて

### 3 その他

#### 《その他配付資料》

- ・文京区障害者地域自立支援協議会地域生活支援専門部会座席表
- ・本富士地区地域課題資料



## 地域ケア会議を通しての本富士地区高齢者分野での課題について

### ○はじめに

高齢者部門では地域ケア会議を高齢者あんしん相談センターが担当する生活圏域（富坂・大塚・本富士・駒込）のそれぞれで開催している。

会議体は三層構造（個人⇒地域⇒区全体）になっており、主にセンターは個人と地域を担当している。

その4つの会議体を合わせた地域課題は以下の通り（全体の占める割合の5%以上のもの）

（個人要因）①医療に関すること ②精神・知的障害に関すること ③認知症に関すること

（環境要因）①支援者連携 ②見守り ③地域交流

（支援分野要因）①介護 ②社会資源・インフォーマルサービス

（区高齢福祉課のまとめより抜粋）

### ○では本富士地域ではどうか

#### （個別の課題）

- ・精神疾患がありながら介護度が低い、もしくはない対応困難な高齢者
- ・在宅生活の継続についての見極め
- ・希死念慮のある高齢者への対策
- ・地域の見守りと個人情報との壁
- ・地域におせっかいな方がいなくなったことなどの地域の変化
- ・区内特別養護老人ホームに適応しない方への対応
- ・地域密着型サービスの活用
- ・独居で身寄りのない方が埋もれてしまう（問題が大きくなると見つからない）
- ・自立支援に資するケアマネジメント支援にならないケースについて
- ・高齢者の家族支援アプローチの構築

#### （地域の課題）

- ・地理的要因（交通網の不便）と心身能力の低下による、外出頻度の低下、閉じこもり
- ・地域での孤立化予防と発見・支援の難しさ
- ・本人の拒否と意思決定の尊重
- ・個人情報の共有の難しさ
- ・生活実態が分かりにくいマンション住民への支援

#### （区レベルでの課題）

- ・社会生活を継続するための移動サービスの充実
- ・支援を必要としない高齢者の活躍の場と参加しやすい仕組み

#### （その他・地域生活支援拠点が関連することについて）

- ・親の高齢化による8050問題や若年性認知症など分野またがる多問題になった場合、スムーズにお互いの担当を役割分担できずにタイミングを逃し困難化することがある⇒問題が顕在化するまえに情報共有・協働できないか
- ・そもそも内容の違いと担当者との連携不足により障害の施策が65歳到達時に介護保険サービスへの切り替わり時に隙間なく対応することができていない時がある⇒障害支援側と高齢者双方からのコーディネートできないか



## 7. 支援回数上位ケースの分析

頻回対応が必要なケースには、コーディネーターの機能の特徴が現れていると考えられる。ここでは、H28年度の各地区で支援回数が多いケースについての分析を行った。個人支援は、上位5ケースで計20ケース、地域支援は、上位10ケースで計40ケースを対象にしている。

### (1) 個人支援

【支援回数上位ケース内容検討】

	回数	経過月数	支援拒否	要医療	要環境整備	経済困難	F資源	IF資源
駒込1	133	30	○	○	○	○	7	2
駒込2	90	57	○	×	○	△	3	1
駒込3	34	35	○	×	×	○	8	1
駒込4	31	20	×	○	○	○	4	3
駒込5	27	59	○	○	○	△	4	2
富坂1	71	24	×	○	×	×	2	2
富坂2	67	10	×	○	○	×	4	1
富坂3	52	27	×	×	○	×	2	2
富坂4	32	23	×	×	×	×	0	1
富坂5	31	25	○	○	○	×	2	2
大塚1	94	19	○	○	○	×	3	3
大塚2	86	11	○	○	○	×	2	3
大塚3	85	10	○	○	○	×	3	0
大塚4	66	15	×	○	○	×	4	1
大塚5	54	11	×	○	○	×	1	4
本富士1	134	18	○	○	×	○	5	2
本富士2	72	18	○	○	○	○	5	2
本富士3	68	19	×	○	×	×	4	2
本富士4	43	20	○	○	○	×	2	2
本富士5	42	12	×	×	○	○	2	1

※F資源:フォーマル資源 IF資源:インフォーマル資源  
 ※内容については各地区コーディネーターの判断による

【資源例】

フォーマル資源	高齢者相談係、保健サービスセンター、建築指導課、環境政策課、生活衛生課、生活福祉課、自立相談支援窓口、みどり公園課、高齢者あんしん相談センター、子ども家庭支援センター、障害者基幹相談支援センター、就労支援センター、病院、薬局、保育園、ハローワーク、居宅介護支援事業者、介護サービス事業者、地域活動センター、権利擁護センター、有償在宅サービス、弁護士等
インフォーマル資源	町会自治会、民生児童委員、近隣、みまもりサポーター、居場所、住民ボランティア、高齢者クラブ、小売店、新聞販売店等

それぞれのケースの具体的な内容は資料1(P.46)に記載がある。上の表によると、支援拒否、医療が必要、環境整備(清掃や生活支援の調整など)が必要、のケースが大半を占めている。

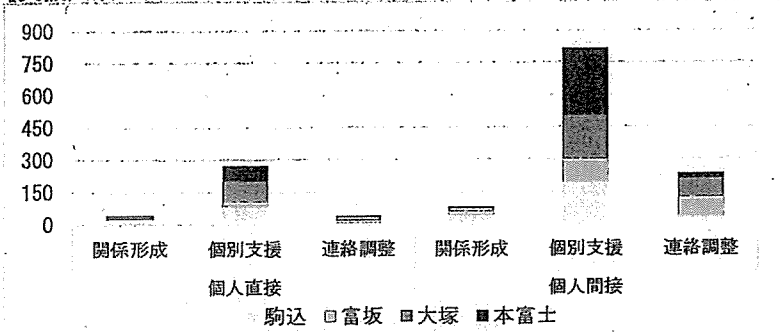
支援拒否ケースでは、まず関係形成を行うことに時間を要す場合が多い。同時にフォーマル、インフォーマルの資源から情報を集め、対応を検討している。こういったケースでは関わるフォーマル資源の平均が4機関であり、非支援拒否ケースの2.5機関に対して、より多機関との連携が必要となるため、その分支援回数の増えることが推測できる。

また、これら20ケースの相談経路について調べたところ、民生委員からの相談が5ケースで、本人と並んで多かった。このような、支援に期間と回数がかかり、解決の難しいケースを民生委員が地域の中で発見しコーディネーターにつないでくれているケースが多くあり、非常に重要な連携先となっている。

経過月数を見ると、これらのケースでは支援期間が1年を超すケースが多いが、多様な社会資源と連携して支援しながらも、すぐには何らかの資源に結びつかないような場合には、インフォーマル資源での見守りにつなげ、最悪の事態を未然に防ぐ為の支援を行う。

総じて、個人支援においてはすぐに解決に結びつかないような課題を抱えていても、多様な社会資源と連携しかかわりを持ちながら、コーディネート機能を行ってきていることが分かる。

【支援回数上位ケース 支援方法別件数】



左図は、20ケースそれぞれの支援方法を表したものである。特に、支援回数が多いケースの場合、上記のような社会資源と連携しながら支援を行う必要があるため、個人への間接支援の回数が多くなる傾向にある。

(2) 地域支援

	支援回数	内容					IC機能の有無
		居場所づくり	町会・自治会	NPO・一般社団・社会福祉法人等	大学・学生	ボランティア団体	
駒込	199	○	○	○	○	○	○
	105	○	○	×	○	○	○
	69	○	○	×	○	○	○
	68	○	×	×	×	×	×
	68	○	○	○	×	×	×
	51	×	×	○	○	×	○
	42	×	×	○	○	×	×
	40	○	×	×	×	×	×
	33	○	○	×	×	○	×
	28	○	×	○	×	×	○
富坂	373	○	○	○	○	○	○
	255	○	○	○	○	○	○
	131	○	×	×	○	○	○
	105	×	×	○	○	×	×
	99	×	○	×	×	×	○
	71	○	○	○	×	○	×
	59	○	○	×	×	×	×
	52	×	○	×	○	○	×
大塚	309	○	○	○	○	○	○
	78	×	×	×	○	○	×
	60	○	×	×	○	○	×
	52	○	○	×	×	○	○
	47	×	×	○	×	×	○
	45	○	○	○	×	○	×
	33	×	○	×	×	○	×
	24	○	×	×	○	○	×
	21	○	×	×	○	○	×
本富士	180	○	○	○	○	○	○
	141	×	○	×	○	×	×
	126	○	○	×	×	○	×
	69	○	○	○	○	×	○
	48	○	○	×	×	×	×
	47	○	○	×	○	×	○
	33	○	○	○	×	○	×
	26	○	×	×	×	○	×
	22	○	×	×	○	×	×
21	×	×	×	×	○	×	

左図は、各地区における H28年度地域支援回数上位10ケースの内容や関係者について、各地区コーディネーターに聞き取りを行った結果である。内容については居場所づくりであるか否か、また、どのような資源が関わっているのか、更にIC機能を持つか否かに大別される。それぞれの詳しい内容については、参考資料1(P.46)に記載がある。

「IC(インキュベーター)機能」とは、ある地域活動が、また別の活動を生み出す機能のことを言う。コーディネーターは、この機能を持つ活動や、これから持ちそうな活動に対して、積極的にアプローチを行っている。

居場所づくり活動の相談は、誰もが気軽に集える居場所の相談から、対象者別の居場所(高齢者、子ども、障害、子育て、外国人等)まで多岐にわたる。居場所を立ち上げて運営するには様々な関係者や関係機関との調整や意識共有等が必要になる。

また、半分以上の活動について、町会・自治会が何らかの関わり(運営委員、周知活動、担い手、等)をもっている。特に文京区の自治会加入率は66.4%(文京区政に関する世論調査より、H27年度実績)であり、実施主体として、または周知等のバックアップに関わってもらえることで、活動の定着や安定した参加者数、継続性に密接に関連している。活動の内容や規模にもよるが、コーディネーターの支援においては、町会・自治会をはじめとした多様な主体と活動をつなぎながら地域活動に関わっていることが読み取れる。ただし、コーディネーターの配置年数や地域性によって、各地区の特色がある。

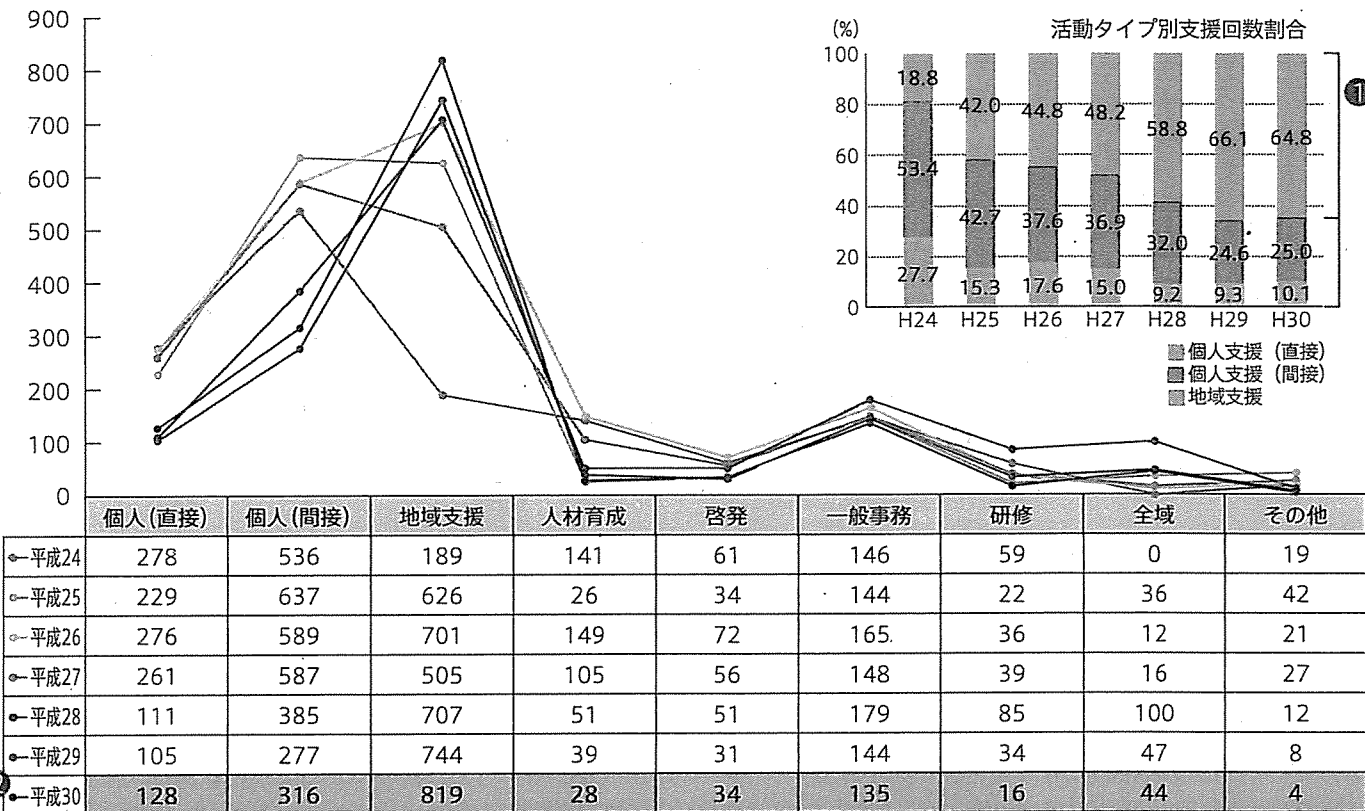
これらのことから、コーディネーターは居場所や多様な資源との関わりがあり、またIC機能を持つ団体に対して多くの関わりを持ちながら活動を支援して

※IC機能:H26年度活動報告参照

# 5 活動統計

## (1) 各年度 活動タイプ別平均支援回数

※本年度は体制の都合で地区別の数値に一部偏りが出ている。



## (2) 平成30年度 活動タイプ別分類件数(地区ごと)

	個人直接支援				個人間接支援				地域支援					人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他
	関係形成	個別支援	連絡調整	合計	関係形成	個別支援	連絡調整	合計	関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整	合計						
富坂	72	82	19	173	179	244	43	466	663	161	429	114	1367	37	29	213	43	22	3
大塚	54	208	25	287	85	514	52	651	433	299	910	180	1822	70	49	380	28	110	9
本富士	35	134	5	174	96	440	33	569	356	417	731	180	1684	64	72	269	37	40	9
駒込	39	204	19	262	55	445	29	529	118	128	518	100	864	31	91	84	9	140	9
計	200	628	68	896	415	1643	157	2215	1570	1005	2588	574	5737	202	241	946	117	312	30

**POINT**

- ① 個人直接・間接支援と地域支援の割合で見ると、平成30年度は平成29年度に比べて、個人直接・間接支援の割合が増えているものの、地域支援6割・個人支援4割となった。
- ② コーディネーター1人当たりの平均支援回数では、地域支援に関しては年々増加している。特に平成30年度が過去最多となっている。
- ③ 大塚、本富士、駒込地区は地域支援の項目の中で運営支援が最も多い。富坂地区は新たに相談があった多機能な居場所の立上げがあったため、運営支援より関係形成が多くなった。

### (3)相手先分析

コーディネーターのネットワークの可視化を目的に、平成29年度から新たに活動記録の指標として「相手先」という項目を取り入れた。

ここでは、更にこれらのカテゴリーを「フォーマル資源」(公的な、または専門的な機能をもつ相手)と「インフォーマル資源」(地域住民などが主体の制度に基づいてはいない相手)、「その他」に分類した。以下では、その中でも特徴的な項目を取り上げる。(分類については、P49参照)

フォーマル資源 上位10件					
相手先	全体	富坂	大塚	本富士	駒込
高齢者あんしん相談センター	722	115	222	286	99
企業・事業者(民間)	422	74	138	116	84
高齢福祉課	411	60	161	96	94
福祉施設	315	68	151	61	35
大学	297	48	76	113	60
生活福祉課	147	30	23	57	37
サービス事業所	141	25	29	49	38
医療施設	138	35	82	12	9
その他行政	119	41	18	32	28
地域活動センター	117	35	25	34	23

インフォーマル資源 上位10件					
相手先	全体	富坂	大塚	本富士	駒込
ボランティア・市民活動団体	3291	688	1192	939	472
本人・親族	871	149	287	179	256
民生・児童委員	700	121	185	254	140
町会・自治会	586	97	141	233	115
ボランティア	291	42	62	98	89
みまもりサポーター	175	51	58	29	37
近隣住民・友人	133	17	27	42	47
家主・管理人	83	37	1	38	7
当事者グループ	67	7	22	17	21
所属その他	20	1	3	6	10

その他					
相手先	全体	富坂	大塚	本富士	駒込
学識経験者	155	10	68	57	20
他社協	105	21	20	27	37
地域福祉推進係(社協)	95	18	21	54	2
総務係	89	2	16	70	1
あんしんサポート文京(社協)	87	6	17	43	21
フミコム(社協)	56	8	11	34	3
ささえあいサポート係(社協)	36	14	9	8	5
他自治体	19	3	1	3	12
宗教団体	16	5	2	7	2
文京ボランティア支援係(社協)	14	3	2	9	0

#### POINT

##### フォーマル資源

- ・企業・事業者(民間)

多機能な居場所で企業のもつ専門分野に関連したプログラムづくりや個人支援のつなぎ先の資源としての連携が、4地区全体で多くなった。

- ・福祉施設

社会福祉法人の公益事業でモデルとして子ども食堂の立上げに取り組んだ大塚地区の割合が多くなった。

- ・大学

大学と連携した居場所づくりの検討を行った本富士地区で特に割合が高くなった。また、大学生ボランティアの対応については、コーディネーターを経由せず、居場所と大学が直接やり取りを行うケースもある。

- ・医療施設

医療施設の空きスペースを活用した居場所づくりを行った大塚地区で特に割合が高くなった。

##### インフォーマル資源

- ・町会・自治会

居場所づくり等の地域支援のみの連携ではなく、個人支援における情報共有や、町会単位でのみまもり活動での関わりが多くなった。

##### その他

- ・他社協

他の社協から視察のご依頼があり、対応することがある。また、個人支援で対象者が他の市区町村に引っ越しをした際に他社協職員との連携がある。



# 参考資料1 新規相談件数の記録

## 【相手先カテゴリー】

フォーマル(F)資源(例)	インフォーマル(IF)資源(例)	その他
企業/区議会議員/弁護士・行政書士/専門職/行政・関係機関/ 地域活動センター/高齢者あんしん相談センター/ 警察・消防/福祉施設/医療施設/大学等の学校 など	本人・親族/近隣住民・友人/民生・児童委員/ ボランティア/みまもりサポーター/家主・管理人/ 町会・自治会/ボランティア・市民活動団体 など	社会福祉協議会内他部署 など

## 【新規相談件数の推移】

	富坂地区		大塚地区		本富士地区		駒込地区	
	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談
平成24年度	—	—	—	—	—	—	62	31
平成25年度	—	—	—	—	—	—	75	13
平成26年度	52	56	—	—	—	—	66	15
平成27年度	44	15	94	72	37	33	49	12
平成28年度	64	53	90	94	41	74	43	30
平成29年度	35	44	64	56	37	51	42	29
平成30年度	36	26	75	33	47	36	40	29
計	231	194	323	255	162	194	377	159

## 【個人相談経路】

相談者	富坂地区					大塚地区				本富士地区				駒込地区						
	H26	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
本人・家族	16	7	17	11	3	21	18	6	9	10	6	7	10	21	26	20	7	15	10	6
民生委員・児童委員	7	4	7	5	3	16	15	14	10	9	10	10	9	8	21	11	8	1	5	8
行政・関係機関	13	5	27	11	9	34	38	30	24	11	9	14	15	14	8	16	12	17	23	15
町会・自治会	0	2	0	0	2	0	0	0	2	1	1	2	3	8	6	2	2	1	1	3
地域活動センター	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	8	3	4	2	0	0	0
近隣住民	1	7	0	2	1	11	8	5	6	3	4	2	2	0	4	7	4	1	0	0
ボランティア	4	4	10	2	1	5	4	6	6	0	2	1	1	0	0	5	11	3	1	0
その他	9	15	3	4	17	7	7	3	3	1	7	1	7	3	7	1	3	5	2	8
合計件数	52	44	64	35	52	94	90	64	60	37	41	37	47	62	75	66	49	43	42	40

## 【個人、地域からの相談内容事例】

### 個人支援に関すること

- ・ 認知症の親と精神障害を抱える子どもの世帯があり、生活が心配。
- ・ 不登校の子どもが行ける、地域とつながりを持てるような居場所はないか。
- ・ 発達障害の可能性があり、また経済的にも困難である。学習支援の場につなげてほしい。
- ・ 一人暮らしで身寄りがない。今後の生活を考えたい。

### 地域支援に関すること

- ・ 空き店舗などを改装して、コミュニティスペースにしたい。
- ・ 地域で何かできることを始めたい。どのような活動があるか知りたい。
- ・ 地域食堂を始めたい。どのように立上げればいいのか相談に乗ってほしい。
- ・ 親子で楽しめるサロンを広げてきたい。どのようにすればいいのか教えてほしい。

## 参考資料2 順位別相談内容、活動の記録(平成30.4～平成31.3まで)

富坂地区地域支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	163	多機能な居場所づくり
2	142	学習支援/不登校・ひきこもりの子どもの居場所づくり
3	79	地域の居場所づくり
4	65	子どもの居場所づくり
5	40	かよい～のの運営支援
6	38	町会との連携
7	34	学習支援
7	34	地域の居場所づくり
9	32	かよい～のの運営支援
10	31	子ども食堂立上・運営支援

富坂地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	69	高齢・独居・ごみ屋敷・ポーター
2	36	ひとり親・学習課題・不登校
3	33	ポーター・学習課題・不登校
4	25	高齢・独居・視覚障害
5	24	知的障害・ごみ屋敷
6	18	ごみ屋敷・ひきこもり・精神障害・支援拒否
7	16	高齢・独居
7	16	高齢・独居・ごみ屋敷
9	15	独居・ポーター・金銭管理
10	13	高齢・独居

大塚地区地域支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	163	多機能な居場所づくり
2	100	テーマを持った地域の居場所づくり
3	83	多機能な居場所づくり
4	81	多機能な居場所づくり/サロンの運営支援
5	69	大学と連携した地域づくり
6	67	多機能な居場所づくり/サロンの運営支援
7	57	多機能な居場所づくり/子育てサロン立上支援
8	55	子ども食堂の立上支援
9	48	多機能な居場所づくり/ファンドレイジング
9	48	多機能な居場所づくり/サロンの立上・運営支援

大塚地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	158	ひとり親・不登校
2	42	高齢・独居・認知症
3	39	高齢・独居・精神障害
4	32	身体障害
5	29	不登校
6	24	高齢・独居・経済困難・金銭管理
7	23	高齢・ごみ屋敷・精神障害
8	22	高齢・独居
9	18	高齢・独居・経済困難
9	18	高齢・独居・精神障害・運営支援

本富士地区地域支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	273	子育て支援拠点の立上、運営支援
2	139	学習支援の立上、運営支援
3	95	子ども食堂の立上、運営支援
4	78	サロン運営支援/個別支援
5	68	多機能な居場所づくり
5	68	大学と連携した地域の居場所づくり
7	60	かよい～の立上、運営支援
8	59	サロン運営支援
9	58	かよい～の運営支援
10	53	商店会と地域が連携したイベント

本富士地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	138	高齢・独居・認知症・ごみ屋敷・支援拒否
2	105	高齢・独居・金銭管理・その他
3	38	高齢・独居・ごみ屋敷・不安・金銭管理
4	34	高齢・独居・認知症・ごみ屋敷
5	20	高齢・独居・認知・支援拒否・不安
6	16	高齢・独居・不安
7	15	独居・精神障害・就労希望
7	15	高齢・独居・認知症
9	14	高齢・認知症・支援拒否
10	13	ひとり親・経済困難・学習課題

駒込地区地域支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	103	多機能な居場所づくり
2	59	かよい～の立上、運営支援
3	49	テーマを持った地域の居場所づくり
4	42	地域の居場所づくり
5	37	子ども食堂運営支援
6	30	テーマを持った地域の居場所づくり
6	30	かよい～の立上、運営支援
8	29	地域の居場所と外部団体の連携
9	24	町会のみまもり体制づくり
9	24	かよい～の立上、運営支援

駒込地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	65	高齢・独居・知的障害・経済困難・不安
2	45	独居・引きこもり
3	43	高齢・独居・ごみ屋敷・近隣トラブル・支援拒否
4	35	身体障害・ひとり親・経済困難
5	33	高齢・独居・精神障害
6	29	独居・ごみ屋敷・引きこもり・身体障害・金銭管理
7	23	高齢・独居・ごみ屋敷・引きこもり・身体障害
7	23	ひとり親・支援拒否・不登校
9	21	高齢・独居・精神障害
10	19	高齢・独居・近隣トラブル

参考資料3 地域福祉コーディネーター活動記録 支援方法別集計(単位:件数)

地区	年度	個人支援						地域支援				人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他
		直接支援			間接支援			関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整						
		関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整										
富坂	平成26	28	71	24	161	242	85	259	396	92	0	103	88	124	48	2	1
	平成27	18	138	36	42	452	91	101	324	533	252	98	144	168	105	53	0
	平成28	35	114	32	114	423	287	388	238	838	333	172	254	446	217	374	23
	平成29	24	123	2	98	283	23	435	258	647	107	111	56	351	102	32	0
	平成30第一四半期	14	20	10	48	64	18	236	26	150	50	22	6	90	8	8	0
	平成30第二四半期	26	19	6	51	78	14	197	53	120	49	7	7	47	11	6	2
	平成30第三四半期	20	30	1	42	72	4	118	47	107	4	5	8	38	14	8	1
	平成30第四四半期	12	13	2	38	30	7	112	35	52	11	3	8	38	10	0	0
	平成30年間集計	72	82	19	179	244	43	663	161	429	114	37	29	213	43	22	3
大塚	平成27	174	186	53	293	370	211	448	170	66	141	17	53	142	73	45	6
	平成28	79	182	47	168	528	216	549	205	407	245	99	28	474	201	266	10
	平成29	61	159	38	83	524	62	430	428	496	193	73	45	358	57	39	6
	平成30第一四半期	11	55	5	21	154	27	130	86	197	58	8	5	125	6	14	1
	平成30第二四半期	21	68	11	27	137	11	149	124	240	40	50	21	86	3	27	3
	平成30第三四半期	16	48	3	22	110	10	89	51	261	41	9	13	78	9	41	3
	平成30第四四半期	6	37	6	15	113	4	65	38	212	41	3	10	91	10	28	2
	平成30年間集計	54	208	25	85	514	52	433	299	910	180	70	49	380	28	110	9
本富士	平成27	62	85	8	114	299	77	258	138	28	74	19	56	124	143	46	19
	平成28	9	131	4	35	720	39	449	346	348	105	39	52	249	92	106	24
	平成29	33	161	6	78	542	66	560	445	389	140	71	55	255	54	65	23
	平成30第一四半期	11	56	3	45	169	21	116	144	109	32	13	34	69	4	10	5
	平成30第二四半期	6	37	1	13	136	8	92	170	198	44	24	9	59	12	8	3
	平成30第三四半期	11	22	0	20	75	1	79	39	183	63	18	12	58	14	10	0
	平成30第四四半期	7	19	1	18	60	3	69	64	241	41	9	17	83	7	12	1
	平成30年間集計	134	5	96	440	33	356	417	731	180	64	72	269	37	40	9	27
駒込	平成24	23	245	10	207	266	63	189	189	189	189	141	61	136	59	0	19
	平成25	43	172	14	81	399	157	626	626	626	626	261	34	144	22	36	42
	平成26	63	344	22	26	613	50	53	175	395	33	195	55	146	24	21	41
	平成27	24	144	7	21	279	53	38	184	206	46	73	37	137	25	141	5
	平成28	75	171	10	94	390	64	316	275	461	151	98	72	265	173	173	39
	平成29	43	174	13	33	370	51	238	366	625	191	60	95	191	55	239	31
	平成30第一四半期	14	66	5	9	124	3	38	38	170	12	4	21	25	4	36	4
	平成30第二四半期	8	36	3	14	111	6	35	32	110	20	11	27	13	3	34	2
	平成30第三四半期	6	49	2	19	114	9	26	43	104	25	12	29	19	2	38	2
	平成30第四四半期	11	53	9	13	96	11	19	32	134	43	2	14	27	0	32	1
	平成30年間集計	204	19	55	445	29	118	128	518	100	31	91	84	9	140	9	6



## 本富士地区地域生活支援拠点の準備状況

### 1、予算変更及び契約変更

サロンのスペースを確保すること及び事務所物件が決まったことにより予算額を増額し、契約を変更しました。

金額 979,000円

(内訳) ①サロンのスペース備品等	350,000円
②家賃増額	220,000円
③内装工事	503,000円
④リース等減額分	△94,000円

13,787,000円(当初予算) + 979,000円 = 14,766,000円(変更後予算)

### 2、町会への周知

障害福祉課長及び障害福祉係長が町会長に挨拶と事業説明を行い、後日役員会でも事業説明を行った。

### 3、地域連携調整員の研修

研修先

① 基幹相談支援センター	33日
② 文京区社会福祉協議会	16日
③ 高齢者あんしん相談センター本富士	9日
④ 文京槐の会	4日
⑤ リアン文京	1日
⑥ 地域活動支援センターあかり	2日
⑦ エナジーハウス	1日
⑧ 障害福祉課	1日
⑨ 保健サービスセンター	6日
⑩ 教育センター	1日
⑪ 子ども家庭支援センター(予定)	1日

### 4、契約・工事等

7月25日事務所賃貸借契約

8月内装等工事

9月備品等設置、リース等契約

